

林業振興・環境部の主要施策

令和8年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、人口減少の進行等県経済のリスク要因や社会経済情勢の変化に適応しつつ、豊富な自然資源など本県の強みや特色を生かし、持続可能な林業振興や脱炭素社会の実現に向けた取組等を推進します。

まず、林業分野では、大径化が進む森林資源の循環利用に向けて、先端技術をフル活用し、若者をはじめ多様な担い手により、原木生産の拡大と再生林を進めるとともに、木材の付加価値化を促進するなど、イノベーション創発型の林業・木材産業を展開します。

このため、第5期高知県産業振興計画（計画期間：R6～R9）に基づき、「山で若者が働く、イノベーション創発型の国産材産地」を目指す姿として、若者などの活躍、そして森林資源の再生産と県産材の付加価値向上を実現するため、①森林資源の再生産の促進、②木材産業のイノベーション、③木材利用の拡大、④多様な担い手の育成・確保の4つの戦略の柱により施策を進めます。

具体的には、①の「森林資源の再生産の促進」では、これまで集約化を進め整備してきた森の工場のインフラ等を最大限に活用し、皆伐・再生林を含めて森林資源の再生産を促進します。また、ICTやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換を進め、さらなる生産性の向上や原木生産の拡大などにより、林業収支をプラスへと転換し、林業就業者の所得向上にも資する取組を進めます。

②の「木材産業のイノベーション」では、森林資源の成熟により増加する大径材の有効活用に向け、大径材利用戦略に基づき、製材工場の加工能力の引き上げや加工技術の普及に向けた取組を進めます。また、木材加工施設整備への支援等により、製材品の高品質化・付加価値化に取り組めます。さらに、管理が行き届かず、公益的機能の低下が懸念される放置竹林等を有効活用し、竹資源の生産・利用の拡大に向けた取組を進めます。

③の「木材利用の拡大」では、SDGsなど時代のニーズに対応するため、再生林の実施など環境に配慮した森林由来という新たな価値を加えた土佐材を認証する制度を創設し、そうした木材の情報を管理するシステムの機能強化を図ります。また、住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木造化・木質化に向けて、高知県環境不動産等の建築促進に取り組めます。さらに、万博施設への県産材の供給実績を生かした需要拡大につなげるための取組を展開します。

④の「多様な担い手の育成・確保」では、移住希望者等に向けた情報発信や外国人材の受入れに向けた支援等により幅広いターゲットへの新規就業の取組を展開します。また、オープンキャンパスへの参加促進や研修生への支援制度の拡充により林業大学校の入校生の確保と人材育成に取り組めます。さらに、林業就業者の所得向上に向けた取組支援により、魅力ある職場づくりを進めます。

こうした取組のほか、気候変動に伴い激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るための事前防災・減災対策には、国の対策等を活用し、しっかりと取り組めます。

また、令和10年春の全国植樹祭開催に向けて、準備を着実に進めます。

次に、環境分野では、「高知県環境基本計画第六次計画（計画期間：R 8～R12）」に掲げる、①地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③自然環境の保全が図られた自然共生社会を目指し、県民や事業者、市町村等の各主体の参画と協働のもと、取組を進めます。

①の「地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会」の実現に向けては、高知県地球温暖化対策実行計画（計画期間：R 8～R22）及び「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン（計画期間：R 6～R 9）」に基づき、本県における「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指すとともに、「経済と環境の好循環」の創出に向けて3つの柱により取組を推進します。

「柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進」では、省エネルギーを推進するとともに、豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を進めます。また、森林資源等を最大限に活用したCO₂吸収源対策の強化やCLTの普及、県産材の利用促進等を通じた「都市の脱炭素化」を進めます。

「柱2 グリーン化関連産業の育成」では、本県の特色を生かした脱炭素化に資する製品、サービスの普及を後押しするほか、バイオマス資源の活用によるグリーンLPガスの生産を目指したプロジェクトを推進します。

「柱3 オール高知での取組の推進」では、県内全域の脱炭素化に向けて、県民、事業者の行動変容を促す普及啓発に取り組むとともに、県庁自身の省エネ化や再エネ導入を促進します。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、第6期高知県廃棄物処理計画（計画期間：R 8～R12）に基づき、廃棄物の減量化や再生利用の推進等に取り組めます。

産業廃棄物については、排出事業者や許可業者に対する立入検査や廃棄物監視員による巡回監視活動を継続的に実施するとともに、関係団体と連携協力して、廃棄物処理に関する知識の普及・啓発に取り組み、適正処理を推進します。

また、令和10年度の供用開始を目指して、新たな管理型産業廃棄物最終処分場の整備を着実に進めます。併せて、処分場周辺の安全対策として、河川・道路等のインフラ整備に取り組むとともに、佐川町が実施する「地域振興策」への支援に取り組めます。これらの取組過程においては、節目節目でその状況を住民の皆様丁寧に説明し、ご意見をいただきながら進めていきます。

さらに、県民の生活環境の保全と健康を守るため、大気や水環境の常時監視、工場・事業場における排出ガスや排水の規制を継続し、環境汚染を防止するとともに、危機事象発生時にも迅速かつ適切な対応を可能にするための人材育成や機器整備に取り組めます。加えて、環境美化の推進に向け、関係団体との連携協力関係の拡充や美化に対する意識の啓発に取り組めます。

このほか、災害廃棄物処理対策として、能登半島地震など近年の大規模災害での教訓等を踏まえた高知県災害廃棄物処理計画 Ver. 3の策定に取り組めます。また、引き続き、災害廃棄物処理広域ブロック協議会（県内6ブロック）において、広域処理体制の構築等に向けた検討を進めるとともに、協定締結団体との連携連絡会、仮置場の開設・運営等に関する訓練など、市町村職員等の災害対応能力の向上に資する取組を進めます。

③の「自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、生物多様性こうち戦略の取組の推進、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理などに取り組めます。

また、清流の保全と活用では、引き続き、物部川及び仁淀川において策定している清流保全計画を推進するとともに、四万十川条例に基づき、四万十川の環境保全と流域の振興に取り組めます。

さらに、牧野植物園では、園の課題や利用者のニーズを踏まえ策定した「磨き上げ整備基本構想」に基づき、植物園のバックヤードである長江圃場の高台移転に取り組めます。

令和8年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

R 8 当初予算額

R 7 当初予算額

（単位：千円）

事業内容		R 8 当初予算額	R 7 当初予算額	担当課
森林資源の再生産の促進				
林業適地への集中投資				
	森の工場活性化対策事業	123,260	129,260	木材増産推進課
拡	森林資源循環利用促進事業	62,383	280,111	木材増産推進課
	林内路網アップグレード事業	15,000	15,000	木材増産推進課
	林道事業	2,300,501	2,330,132	治山林道課
林業収支のプラス転換				
拡	森林資源循環利用促進事業（再掲）	62,383	280,111	木材増産推進課
拡	森林資源再生支援事業	32,763	21,908	木材増産推進課
拡	木材安定供給推進事業	413,738	429,671	木材増産推進課
	優良種苗確保事業	16,909	19,642	木材増産推進課
多様で健全な森林への誘導				
拡	造林事業	1,488,748	1,216,231	木材増産推進課
	みどりの環境整備支援事業	33,923	38,738	木材増産推進課
木材産業のイノベーション				
大径材の利用促進				
拡	林業試験研究	4,993	4,079	林業環境政策課
需要に応じた製材品の供給体制の整備				
新	木材加工流通施設整備事業	14,000	0	木材産業振興課
	県産材加工力強化事業	42,187	72,926	木材産業振興課
森の資源を余すことなく活用				
拡	木質資源利用促進事業	28,149	70,910	木材産業振興課
	竹資源利用拡大推進事業	25,138	9,681	木材産業振興課
木材利用の拡大				
環境に配慮した新たな木材流通の促進				
	土佐材認証・流通促進実証事業	54,092	58,000	木材産業振興課
非住宅建築物等への木材利用の拡大				
拡	C L T等木造建築促進事業	40,134	37,776	木材産業振興課
拡	こうちの木の住まいづくり助成事業	67,350	61,532	木材産業振興課
	木の香るまちづくり推進事業	15,000	20,000	木材産業振興課
	県産材外商推進対策事業	86,507	92,057	木材産業振興課
	県産材輸出促進事業	3,500	2,500	木材産業振興課
新	大阪・関西万博木材再利用事業	20,000	0	木材産業振興課
新	国際園芸博覧会県産材活用事業	3,000	0	木材産業振興課
多様な担い手の育成・確保				
ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取組の強化				
拡	林業労働力確保支援センター事業	61,616	47,536	森づくり推進課
拡	森林整備担い手確保育成対策事業	40,795	44,653	森づくり推進課
高度な技術を有する人材の育成				
	スマート林業支援事業	25,279	25,308	森づくり推進課
	林業大学校運営	68,778	63,752	森づくり推進課
拡	林業大学校研修事業	220,176	223,425	森づくり推進課
魅力ある職場づくりの推進				
拡	森林情報活用促進事業	8,987	46,419	森づくり推進課
	森林整備担い手確保育成対策事業（再掲）	40,795	44,653	森づくり推進課

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

R 8 当初予算額

R 7 当初予算額

（単位：千円）

	R 8 当初予算額	R 7 当初予算額	
中山間対策（特用林産の振興）			
特用林産振興対策事業	19,160	19,142	木材産業振興課
地域林業総合支援事業（特用林産振興事業等）	7,131	7,620	木材産業振興課
豪雨災害・国土強靱化対策			
治山事業	3,332,261	3,386,206	治山林道課
林道災害復旧事業	75,600	105,600	治山林道課
林地災害復旧事業	74,989	74,989	治山林道課
拡 造林事業（再掲）	1,488,748	1,216,231	木材増産推進課
県民参加の森づくり			
森づくりへの理解と参加を促す広報事業	36,102	27,269	林業環境政策課
こうち山の日推進事業	23,658	14,500	林業環境政策課
拡 山の学習支援事業	46,144	52,709	林業環境政策課
森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	5,057	5,176	林業環境政策課
全国植樹祭			
全国植樹祭開催事業	55,330	21,479	林業環境政策課
地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり			
拡 エネルギー対策費	1,569,726	275,418	環境計画推進課
地球温暖化対策推進事業	22,680	52,061	環境計画推進課
地球温暖化防止県民会議活動推進事業	8,155	11,643	環境計画推進課
協働の森づくり事業	5,904	2,334	林業環境政策課
オフセット・クレジット推進事業	5,842	6,048	自然共生課
環境活動支援センター事業	18,581	17,823	自然共生課
豊かな環境づくり総合支援事業	4,950	4,894	自然共生課
環境への負荷の少ない循環型社会づくり			
廃棄物の適正処理の推進			
廃棄物処理対策事業	1,274,918	1,301,356	環境対策課
生活環境の保全			
環境保全事業	123,215	74,081	環境対策課
環境美化推進事業	2,037	2,019	環境対策課
3Rの推進			
リサイクル製品普及促進事業	683	961	環境対策課
自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり			
自然環境の保全			
自然公園等施設整備事業	77,593	15,684	自然共生課
自然公園等管理	32,521	32,349	自然共生課
希少動植物保護対策事業	51,703	35,312	自然共生課
牧野植物園管理運営	1,015,584	1,216,346	自然共生課
清流の保全と活用			
四万十川総合対策事業	17,509	16,506	自然共生課
清流保全推進事業	1,517	1,588	自然共生課